

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

No.162

平成15年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)0151 内線5531

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

- 市長提出議案の概要.....1ページ
- 市政に対する一般質問.....2～3ページ
- 市長提出議案の議決結果.....3ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果...4ページ
- 請願の処理結果.....4ページ

12月定例会

きたうら保育園建設工事（建築工事） 請負契約の締結など26議案を原案可決



平成14年12月定例会は、12月5日から12月19日までの15日間にわたって開かれ、市長から28議案が提出されましたが、そのうち、閉会中の継続審査とする平成13年度一般会計歳入歳出決算の認定及び撤回された1議案を除き、原案どおり可決・認定・同意しました。議員提出議案は、草加市議会議員の定数を定める条例の制定についてなど12議案が定例会最終日に提出され、11議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、7人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、11人の議員が4日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

今定例会提出の市長提出議案は、人事案件、閉会中の継続審査案件及び撤回された議案を除く24議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

市長、助役及び収入役の給与等に関する条例の一部を改正する条例

病院事業に管理者を置くことに伴い病院事業管理者の給与等を定めるとともに、条文の所要の整備を行うものです。その内容は、病院事業管理者の給与を月額82万円と定めるとともに、条例の題名を「市長等の給与等に関する条例」に改めるものです。施行期日は、平成15年1月1日。

草加市税条例等の一部を改正する条例

納税者等の利便性を向上するため、固定資産税第3期、都市計画税第3期、国民健康保険税第7期及び介

平成14年12月定例会日程

- 12月5日(木)...開会、市長提出議案の報告及び上程・説明、監査報告
- 12月9日(月)...市長提出議案に対する質疑
- 12月10日(火)...市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 12月11日(水)...市政に対する一般質問
- 12月12日(木)...市政に対する一般質問
- 12月13日(金)...市政に対する一般質問、議案の撤回、撤回理由の説明、特別委員会の設置及び特定事件の委員会付託、一般会計決算特別委員会委員の選任、委員会付託省略、議案及び請願の各常任委員会付託
- 12月16日(月)...常任委員会（3委員会）
- 12月17日(火)...常任委員会（福祉環境委員会）
- 12月19日(木)...議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、一般会計決算特別委員会正・副委員長互選の結果報告、議員派遣の議決、閉会

予算

平成14年度草加市一般会計補正予算(第2号)

414万9000円を追加し、予算総額を566億

契約

きたうら保育園建設工事（建築工事）請負契約の締結

契約金額2億8455万円、佐藤建設工業株式会社と請負契約を締結するも

人事

教育委員会委員の任命（牛山信康氏）

平成14年12月31日をもって任期満了となる牛山信康氏（草加市氷川町1045番地）を、引き続き教育委員会委員として任命することに同意を求めました。

人権擁護委員の推薦（高橋昌夫氏）

平成15年2月28日をもって任期満了となる高橋昌夫氏（草加市清門町448番地）を、引き続き人権擁護委員として推薦することに同意を求めました。

市政に対する 一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から一人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

交通不便地域 解消に向けた 今後の取り組みは

〔質問〕田中議員「バス路線について、①その充実と公共施設をめぐる循環バスの運行についてはどう考えるか。②新市立病院への市民の足の確保は。③交通不便地域の解消に向けて、この5年間どう取り組んできたか。④手代町・吉町などバス路線が一つもない交通不便地域解消に向けた今後の取り組みは。

〔答弁〕市長「①今後、公共施設循環バスや福祉バスのようなものを検討したい。②市内の各所から直接来ていただけるような方を、循環バスも含めて幅広く様々な手法を検討する中で実現に向けて努力した



であいの森の送迎バス

う、市立病院に女性医師による専門外来の設置が必要と考えているかどうか。②現在、婦人科で行っている女性への診療相談の担当医師は、女性医師か。③市民への周知徹底はどのように考えているか。

〔答弁〕市立病院事務局長「①現在、市立病院には8人の女性医師がいるが、女性医師による女性専門外来を直ちに設置することは難しい点もある。しかし、医

生士の3割は女性と聞いており、女性の診療放射線技師や臨床検査技師の採用も

行っており、実現に向けて努力したい。②火曜日の更年期障害の診療については、現在は産婦人科を統括している男性医師が、金曜日の漢方薬による外来について、女性医師が担当している。③医療機関のPR活動については、医療法に制限があるので院内での掲示により周知している。しかし、現在ホームページの開設を準備しているもので、

今後はそれを活用して市民にお知らせしたい。

〔質問〕飯塚議員「女性専門外来について、①女性がライフスタイルに応じた適切な医療が受けられるよ

う、市立病院に女性医師による専門外来の設置が必要と考えているかどうか。②現在、婦人科で行っている女性への診療相談の担当医師は、女性医師か。③市民への周知徹底はどのように考えているか。

〔答弁〕市立病院事務局長「①現在、市立病院には8人の女性医師がいるが、女性医師による女性専門外来を直ちに設置することは難しい点もある。しかし、医

生士の3割は女性と聞いており、女性の診療放射線技師や臨床検査技師の採用も

行っており、実現に向けて努力したい。②火曜日の更年期障害の診療については、現在は産婦人科を統括している男性医師が、金曜日の漢方薬による外来について、女性医師が担当している。③医療機関のPR活動については、医療法に制限があるので院内での掲示により周知している。しかし、現在ホームページの開設を準備しているもので、

今後はそれを活用して市民にお知らせしたい。

女性医師による 女性専門外来 設置の考えは

〔質問〕飯塚議員「女性専門外来について、①女性がライフスタイルに応じた適切な医療が受けられるよ

う、市立病院に女性医師による専門外来の設置が必要と考えているかどうか。②現在、婦人科で行っている女性への診療相談の担当医師は、女性医師か。③市民への周知徹底はどのように考えているか。

〔答弁〕市立病院事務局長「①現在、市立病院には8人の女性医師がいるが、女性医師による女性専門外来を直ちに設置することは難しい点もある。しかし、医

暴力から自分を守る 教育プログラム CAPの実施は

〔質問〕井出議員「子どもたちが暴力から自分を守るための教育プログラムであり、子どもの内なる力を引き出しながら問題解決の手

だてが分かりやすく学べるCAPについて、市の取り組み状況と今後の実施についての考えは。また、CA

〔質問〕井出議員「子どもたちが暴力から自分を守るための教育プログラムであり、子どもの内なる力を引き出しながら問題解決の手だてが分かりやすく学べるCAPについて、市の取り組み状況と今後の実施についての考えは。また、CA



綾瀬川でのサルベージ事業

サルベージ事業の 内容と 今後の取り組みは

〔質問〕青木議員「河川環境事業のうち、草加の川サルベージ事業について、①事業内容とその成果は。②来年度以降の事業展開の考えは。

〔答弁〕市民生活部長「①主には、川の中に捨てられている自転車などの粗大ごみを引き上げ、周辺のごみを拾い、川をきれいにすることです。また、それに伴い、市民に身近な川への関心を高めてもらうことを目的としている。その結

果、自転車17台、バイク13台など、合計66点の粗大ごみと、45Lのごみ袋で可燃・不燃ごみを合わせた82袋の成果があり、改めて川をきれいにするにはならぬという意識を啓発できたものと考えている。②今回取り残したごみも含め、別の地域にもごみが見受けられるため、河川の見受けら

ながら、今後数回は実施していく。河川にごみが投棄され続ける場合は、抜本的な不法投棄防止に向けた対

策、手法を研究していく必要があると考えている。市長「②川を美しくする活動及び意識の向上のため、市民と行政が一体となって取り組んでいく。

〔質問〕鈴木議員「近年、ホームレスに対して危害を加えるといった事件が増している。草加市においても、市民の憩いの場である公園にホームレスがいるため、子どもを持つ親にとっ

ては、安心して遊ばせることができません。非常に不安な気持ちでいると聞いているが、市としてどう対応しているのか。また、市内のホームレスの実態と事件及び事故防止に向けての今後の取り組みは。



中央公民館での講座

ための体制づくりとしてCAPのスペシャリスト養成を考えてみてはどうか。

〔答弁〕生涯学習部長「平成13年度は人権教育フォーラム講座の一環として小学1年生から3年生を対象に、平成14年度は中学生を対象に、それぞれ公募して中央公民館で行った。今後の取り組みとしては、川柳西町長栄の各小学校の全4年生を対象に行

果、自転車17台、バイク13台など、合計66点の粗大ごみと、45Lのごみ袋で可燃・不燃ごみを合わせた82袋の成果があり、改めて川をきれいにするにはならぬという意識を啓発できたものと考えている。②今回取り残したごみも含め、別の地域にもごみが見受けられるため、河川の見受けら

ながら、今後数回は実施していく。河川にごみが投棄され続ける場合は、抜本的な不法投棄防止に向けた対

策、手法を研究していく必要があると考えている。市長「②川を美しくする活動及び意識の向上のため、市民と行政が一体となって取り組んでいく。

〔質問〕鈴木議員「近年、ホームレスに対して危害を加えるといった事件が増している。草加市においても、市民の憩いの場である公園にホームレスがいるため、子どもを持つ親にとっ

ては、安心して遊ばせることができません。非常に不安な気持ちでいると聞いているが、市としてどう対応しているのか。また、市内のホームレスの実態と事件及び事故防止に向けての今後の取り組みは。

〔答弁〕総合政策部長「定

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

うことにしている。また、定期的な実施や中学生への拡大、あるいは地域ぐるみでの取り組みなども効果的なものであると考えているので、さらに発展させた事業対応を企画・検討していきたい。スペシャリストの養成については、CAP事業が絡むについては、CAPで、鋭意研究していく。

〔質問〕今村議員「保育行政について、草加市では、

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

年度末になると待機児童数が300人近くになるため、5%の定員弾力化による定数枠の拡大等に対処しているようである。市がつついた事務事業目的評価表では、2005年に待機児童ゼロを目指す指標が示され、第1期事業推進計画の保育施設整備事業では、北東部保育園新設の検討が盛り込まれているが、現在までの保育園新設への進捗状況は、

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

非常に増加傾向にある中、市内においても様々な迷惑事例として、駅周辺における自転車の放置、自動車の不法放棄及び空き瓶、空き缶のポイ捨て等が見受けられる。こういった状況が続く中で、市民からかなりの数の苦情が届いていると思うが、その内容及び件数は、東京都では、既にこのような迷惑行為への対策として、罰則規定等を定めた条例が制定されているが、草加市で制定する考えは。

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

要と思うが、どうか。

〔答弁〕健康福祉部長「市内の公共施設配置計画策定会議の中で、保育園が設置されていない稲荷、松江といった地域への新設を想定した検討を行っているところである。また、保育園の新設に当たっては、公設公営に限らず、社会福祉法人等による設置、運営も視野に入れる中で、今後できるだけ早い時期に具体的な計画を策定していきたいと考えている。なお、市が公共施設を設置する際には、市民や保護者等の意見を伺うことは必要と考えている。

〔質問〕宇佐美議員「一般市民による事件、犯罪等が

市民サービスとしての 窓口対応のあり方は

〔質問〕吉沢議員「長期的な不況の中、草加市としては、今後ますます市民サービスを充実させる必要が生じてくると思われるが、現在の窓口サービスの状況はどのようなになっているのか。また、土曜日、日曜日、休日等に市役所を開設し、市民サービスの向上を図る考えはあるのか。」



介護保険課窓口で

〔答弁〕総務部長「草加市における市民サービスについては、市民課で水曜日に夜間窓口業務を開設しているほか、毎月月末の日曜日には、納税課、保険年金課で午前10時から午後3時まで窓口を開設している。諸証明書の発行に関しては、電話での予約受付により、土曜日、日曜日、休日にも本庁舎直室での交付や、郵送による住民票、戸籍謄抄本の受付・発行及び草加駅高架下の草加市物産情報館における住民票の交付取り次ぎ業務を実施している。市民サービスの向上については、具体的には転入転出の届出が集中する、平成15年3月末から4月初めの日曜日に窓口を開設していきたいと考えている。」

救急体制と ホットラインの 開設は

〔質問〕種子島議員「市のある。その状況を踏まえ、今後より良い方法を検討していく。」

〔答弁〕種子島議員「市の救急体制については、救急車は日進月歩で新しい技術や高規格のものを取り入れて対応しているにもかかわらず、市立病院の受け入れ体制は進んでいないのではないかと。現在は、救急隊から市立病院に電話が入ると、守衛から看護師、看護師から医師という流れで対応しているのでも、ロスタイムが生じている。すぐに医師等が電話を受けてくれるようなホットラインの開設が早期に必要であると考えている。」

〔答弁〕市立病院事務局長「救急対応については、消防本部や消防署救急隊等と意見交換を行ってきている。」



救急指令室

新市立病院での 脳神経外科等の 24時間受け入れは

〔質問〕大野議員「新市立病院の救急科目と救急体制の中で、①脳神経外科と循環器科は、なぜ24時間受け入れではなくオンコール体制なのか。②オンコールに

〔質問〕大野議員「新市立病院の救急科目と救急体制の中で、①脳神経外科と循環器科は、なぜ24時間受け入れではなくオンコール体制なのか。②オンコールに

〔質問〕大野議員「新市立病院の救急科目と救急体制の中で、①脳神経外科と循環器科は、なぜ24時間受け入れではなくオンコール体制なのか。②オンコールに

〔質問〕大野議員「新市立病院の救急科目と救急体制の中で、①脳神経外科と循環器科は、なぜ24時間受け入れではなくオンコール体制なのか。②オンコールに

〔質問〕大野議員「新市立病院の救急科目と救急体制の中で、①脳神経外科と循環器科は、なぜ24時間受け入れではなくオンコール体制なのか。②オンコールに



移動図書館まつかぜ号

車検後の 移動図書館の運営は

〔質問〕平野議員「移動図書館について、①平成15年10月から施行される埼玉県生活環境保全条例やNOx法を、移動図書館車は車検時クリアできるのか。②条例や法に対応できないという理由で廃止した例が県内にあるか。③新規に移動図書館車を購入するといくらかかるか。④クリアできない場合は、⑤移動図書館車を廃止した例がある。③同型車程度で160万円ほどかかる。④仮称図書館出前サービス車を配備しての全小学校への巡回やリクエスト

〔質問〕平野議員「移動図書館について、①平成15年10月から施行される埼玉県生活環境保全条例やNOx法を、移動図書館車は車検時クリアできるのか。②条例や法に対応できないという理由で廃止した例が県内にあるか。③新規に移動図書館車を購入するといくらかかるか。④クリアできない場合は、⑤移動図書館車を廃止した例がある。③同型車程度で160万円ほどかかる。④仮称図書館出前サービス車を配備しての全小学校への巡回やリクエスト

〔質問〕平野議員「移動図書館について、①平成15年10月から施行される埼玉県生活環境保全条例やNOx法を、移動図書館車は車検時クリアできるのか。②条例や法に対応できないという理由で廃止した例が県内にあるか。③新規に移動図書館車を購入するといくらかかるか。④クリアできない場合は、⑤移動図書館車を廃止した例がある。③同型車程度で160万円ほどかかる。④仮称図書館出前サービス車を配備しての全小学校への巡回やリクエスト

〔質問〕平野議員「移動図書館について、①平成15年10月から施行される埼玉県生活環境保全条例やNOx法を、移動図書館車は車検時クリアできるのか。②条例や法に対応できないという理由で廃止した例が県内にあるか。③新規に移動図書館車を購入するといくらかかるか。④クリアできない場合は、⑤移動図書館車を廃止した例がある。③同型車程度で160万円ほどかかる。④仮称図書館出前サービス車を配備しての全小学校への巡回やリクエスト

一般会計決算 特別委員会を設置

委員長に飯田 弘之議員
副委員長に松井優美子議員
12月13日の本会議において、9人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置されました。一般会計の決算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としたものです。委員会構成は次のとおりです。

- | | |
|------|------------|
| 委員長 | 飯田 弘之 |
| 副委員長 | 松井優美子 |
| 委員 | 飯塚 恭代 |
| 委員 | 小川 利八 |
| 委員 | 切敷 光雄 |
| 委員 | 大野ミヨ子 |
| 委員 | 宇佐美正隆 |
| 委員 | 小澤 敏明 |
| 委員 | 種子島久代 |
| 席順 | (敬称略) 委員は議 |



市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第82号議案 平成13年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全員)
第83号議案 平成13年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第84号議案 平成13年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第85号議案 平成13年度草加市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第86号議案 平成13年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第87号議案 平成13年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第88号議案 平成13年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第89号議案 平成13年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第90号議案 平成13年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第91号議案 平成14年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第92号議案 平成14年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第93号議案 平成14年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第94号議案 平成14年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第95号議案 市長、助役及び収入役の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第96号議案 草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第97号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第98号議案 草加市総合福祉センター設置及び管理条例及び草加市知的障害者授産施設設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第99号議案 草加市保育ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	撤 回
第100号議案 草加市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第101号議案 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第102号議案 草加市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第103号議案 きたうら保育園建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第104号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第105号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第106号議案 市道路線の廃止について	原案可決(全員)
第107号議案 市道路線の認定について	原案可決(全員)
第108号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意(全員)
第109号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意(全員)

議員提出議案

議員提出議案は、「草加市議会議員の定数を定める条例の制定について」など、12議案が提出され、11議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

草加市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

政務調査費の有効活用を図るため、交付方法の変更を行い、併せて会派の活動状況を勘案し、会派に対する政務調査費を減額するなどの改正を行った。

原案可決(全員)

草加市議会議員の定数を定める条例

地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、草加市議会議員の定数を現行どおりの30人と定めた。

原案可決(多数)

市長の専決処分の指定について

市民への損害賠償に際して、示談締結とこれに基づく金銭給付を同時に行うため、専決処分指定事項の変更を行った。

原案可決(全員)

埼玉農業の持続的発展のため良好な生産環境の確保を求める意見書

米政策の改革に関する事項として、
①食料・農業・農村基本法に基づき、食料自給率目標



の実現を図る政策を確立すること

②国民の主たる米の安定供給は、国の責任のもとで適切な計画生産に基づき行うこと

③計画生産の取り組みは、公平性を確保する仕組みとし、実施者への十分なメリット対策を講ずること

④避けられない作柄・需給変動による過剰米を公平に処理する仕組みを確立すること

⑤ミニマム・アクセス輸入米は、国内産米に影響を与えないよう、厳格な運用と数量削減を実現すること

WTO農業交渉に関する事項として、

①「多様な農業の共存」というわが国提案の基本を達成できるよう、農業の多面的機能などの「非貿易的関心事項」が配慮されたモダリティを確立すること

②アメリカやケアンズ諸国の提案を断固拒否すること

③WTO農業交渉は、生産

者だけの課題ではなく、国民的な課題であることから、理解の促進のための対策を積極的に展開すること

自由貿易協定に関する事項として、

①農林水産物については、品目ごとの事情を十分に検討し、国内関係品目に影響が生じないように対応すること

②食料自給率の極端に低い現状や、将来の食料需給に関する国民の懸念に十分配慮し、対応すること

原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致問題の徹底説明を求める意見書

①北朝鮮に残された家族の帰国を早期に実現すること

②緊急地域雇用創出特別交付金を活用するに当たっての6月期の雇用期間、事業に占める人件費割合80%、及び全従業員に占める失業者割合が4分の3以上といった要件を緩和し、地方自治体の活用しやすいものにする

③30歳以上60歳未満の非自発的失業者や職業訓練受講者を正社員として雇い入れた場合に支給される「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」や、失業情勢が悪化したときに発動される「緊急雇用創出特別奨励金」などの助成制度の充実を図ること

原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣

児童扶養手当制度の見直しに関する意見書

①平成15年度予算編成において、児童扶養手当への物価スライドの適用については、慎重にすること

②母子家庭の母親の就労支援や保育サービスの確保など、自立のための総合的な施策の実施を図るために必要な予算を確保すること

③養育費の確保のため実効性ある措置を講ずること

④5年後の減額措置の検討に当たっては、就労支援等の実施状況や経済社会情勢を十分に勘案すること

⑤施設の不足は深刻であり、在宅サービスも含めて障害者自らがサービスを選択し利用することができるようにするためには、県・市町村に必要な施設と在宅サービスを明確にし、対応する自治体とその基盤整備を義務づけること

原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

子どもたちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書

①子育て中の一定期間、年金保険料を減免するなど、年金資金を活用した子育て支援の充実を図ること

②育児・介護休業制度を利用しやすくするために、育児・介護休業手当の引き上げを図るとともに、育児休業等を理由とする不利益取り扱い禁止など制度の改善・拡充を図ること

③幼児(小学校入学前児童)医療費の助成による無料化を図ること

④妊産婦検診への公的助成の拡大及び不妊治療への保険適用・公的支援を図ること

⑤保育所入所待機児童ゼロを目指す、多様な保育サービスに対応した保育サービ

⑥地域子育て支援センターなどの地域の子育て拠点を整備するとともに、関係者間の連携による子育て支援ネットワークを構築して、子育てに悩みや不安を抱く親へのサポート体制を充実させること

⑦ひとり親家庭のために、自立のための経済的支援をはじめ、就労支援の充実、養育費の確保など、法的整備を含む総合的な相談体制など万全の支援を図ること

原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣

中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書

①依然として厳しい中小企業の資金繰りに対応するため、金融セーフティネット保証・貸付の拡充を図ること

②売掛債権担保融資制度の普及・定着を図るため、中小企業者及び金融機関への制度や仕組みに関するPRの強化、当該制度の手続きの簡素化などを促進し、その利用拡大を図ること

③デフレ下における政府系

金融機関の役割は、極めて大きいことから、政府系金融機関の見直しについて、ペイオフの完全解禁を平成17年まで一時凍結すること

④現下の厳しい経済状況にかんがみ、中小企業に対する外形標準課税の早期導入を行わないこと

⑤事業承継税制の拡大や同族会社の留保金課税の廃止など中小企業者に対する税制面での支援を図ること

原案可決(多数)

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣

小・中学校教職員配当基準の見直しを求める意見書

①現在の学級編制基準の特例(38人学級)を維持し、教職員配当基準を平成13年度と同様の基準に戻すこと

②配当基準の見直し困難な場合は、現行の少人数指導加配制度とは別に、児童・生徒と学校の実態に応じ、少人数指導教員ありいは専科教員として、校長の判断で柔軟に配置することができるよう新たな加配制度を設定すること

原案可決(全員)

《送付先》埼玉県知事、埼玉県教育委員会委員長

イラク攻撃の中止を求める意見書

12月定例会で採択された請願

件名 交通安全対策に関する請願書

代表者 草加市花栗三丁目1番

7号 新井義春氏ほか33名

件名 埼玉農業の持続的発展に関する請願書

代表者 草加市高砂一丁目4番17号 草加市農業協同組合代表理事組合長 大熊 勲氏 川口市大字安行領家1920番地 あゆみ野農業協

③現行のサービス水準を後退させないよう、制度移行に際して適切な対応を講ずること

④障害者に対してきめ細かなサービス提供が確保されるよう、支援の必要性などの適切な評価に基づく障害認定制度とすること

⑤サービス水準の向上やサービス基盤の整備のため、「新障害者基本計画」の検討を早急に進め充実した計画とするとともに、その実現に必要な所要の財源を確保すること

⑥施設不足は深刻であり、在宅サービスも含めて障害者自らがサービスを選択し利用することができるようにするためには、県・市町村に必要な施設と在宅サービスを明確にし、対応する自治体とその基盤整備を義務づけること

原案可決(多数)

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

子どもたちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書

①子育て中の一定期間、年金保険料を減免するなど、年金資金を活用した子育て支援の充実を図ること

②育児・介護休業制度を利用しやすくするために、育児・介護休業手当の引き上げを図るとともに、育児休業等を理由とする不利益取り扱い禁止など制度の改善・拡充を図ること

③幼児(小学校入学前児童)医療費の助成による無料化を図ること

④妊産婦検診への公的助成の拡大及び不妊治療への保険適用・公的支援を図ること

⑤保育所入所待機児童ゼロを目指す、多様な保育サービスに対応した保育サービ

⑥地域子育て支援センターなどの地域の子育て拠点を整備するとともに、関係者間の連携による子育て支援ネットワークを構築して、子育てに悩みや不安を抱く親へのサポート体制を充実させること

⑦ひとり親家庭のために、自立のための経済的支援をはじめ、就労支援の充実、養育費の確保など、法的整備を含む総合的な相談体制など万全の支援を図ること

原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣

中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書

金融機関の役割は、極めて大きいことから、政府系金融機関の見直しについて、ペイオフの完全解禁を平成17年まで一時凍結すること

④現下の厳しい経済状況にかんがみ、中小企業に対する外形標準課税の早期導入を行わないこと

⑤事業承継税制の拡大や同族会社の留保金課税の廃止など中小企業者に対する税制面での支援を図ること

原案可決(多数)

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣

小・中学校教職員配当基準の見直しを求める意見書

①現在の学級編制基準の特例(38人学級)を維持し、教職員配当基準を平成13年度と同様の基準に戻すこと

②配当基準の見直し困難な場合は、現行の少人数指導加配制度とは別に、児童・生徒と学校の実態に応じ、少人数指導教員ありいは専科教員として、校長の判断で柔軟に配置することができるよう新たな加配制度を設定すること

原案可決(全員)

《送付先》埼玉県知事、埼玉県教育委員会委員長

イラク攻撃の中止を求める意見書



次の定例会は2月26日(水)から
問い合わせは議会事務局議事課まで(922)0151 内線5521